

令和2年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例
第3号）第8条第4項の規定により、令和2年度出資法人等経営評価について報告します。

令和3年2月26日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

	(頁)
○ 経営評価結果の概要.....	1
○ 出資法人等所管部局	
総務部.....	3
政策企画部.....	4
県民生活環境部.....	6
防災・危機管理部.....	8
保健福祉部.....	9
営業戦略部.....	12
産業戦略部.....	14
農林水産部.....	18
土木部.....	21
教育庁.....	25
警察本部.....	26
○ (参考) 出資法人等経営評価等の流れ.....	27

○経営評価結果の概要

令和2年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				令和元年度 法人数との 比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	23 (70%)	4	12	5	2	▲3
改善の余地 あり	5 (15%)	0	2	2	1	—
改善措置 が必要	3 (9%)	0	0	1	2	—
大いに改善を要 する又は緊急の 改善措置が必要	2 (6%)	0	1	1	0	+1
合 計	33	4	15	9	5	▲2

(注) 1. 法人数

・ 解散、合併した法人 3法人
(公財) 茨城県中小企業振興公社、(株) いばらき森林サービス、(公財) 茨城県企業公社

・ 新たに設立された法人 1法人
(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構

※ 機構には、令和元年度決算がないため、吸収合併により承継した旧会社分のみ経営評価を実施。

2 評価区分に変更があった法人 1法人

「概ね良好」→「大いに改善を要する」

旧 (公財) 茨城県中小企業振興公社 (現 (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(株)茨城放送	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は広告収入が減少したことにより売上高が665百万円(前期比2.8パーセント減)と減少したため、当期純利益は17百万円(前期比56.8パーセント減)となったが、9期連続黒字となった。また、放送事業の売上502百万円のうち、県からの出稿は45百万円と9%を占めており、県の広報の大きな役割を担っている。</p> <p>ワイドFMの特性を活かし、これまでの聴取困難区域や近隣県エリアなどで、更なる営業活動を展開するとともに、県民に有益で魅力ある番組の提供を図りたい。</p> <p>また、災害発生時には、県民の安全・安心を守る重要な役割を担っていることから、引き続き防災報道の強化に努められたい。</p>	<p>茨城放送では、人口増加が進む県南地区の更なるFM放送強化を検討するとともに、近隣県エリアに直接営業に赴くなど、積極的な営業活動に取り組んでいる。</p> <p>また、ラジオ番組や公式HPで、新型コロナウイルスに関する啓蒙や情報発信を行うほか、リスナーの意見を取り入れながら番組コンテンツの向上を図るなど、県民にとって有益で魅力ある番組の提供に取り組んでいる。</p> <p>防災報道の強化については、防災啓発番組を放送するほか、社内の防災士資格取得者の増員を図るなど、報道体制の整備・強化に努めている。</p> <p>県としては、引き続きこれらの活動が継続的に行われるよう、支援・助言に努めていく。</p>
			100,000千円	5,540千円	5.5%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		39,808千円	17,182千円	139,298千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
報道・広聴課	1,120,204千円	262,399千円	857,805千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、ホテル事業について、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、宴会部門、宿泊部門ともに減収となり、ホテル事業全体では、131百万円(前期比8.2パーセント)の減収となったが、ホテル事業以外の事業で増収となり、当期純利益は273百万円(前期比37.7パーセント減)となった。中期経営計画に照らしても施設管理及び設計管理等の受託事業の増加により全体の売上目標は達成されているが、ホテル事業では未達となっている。</p> <p>ホテル事業のうち課題であったレストラン・宴会部門については、引き続き利用者数の増加に向けた取組に注力し、早期の収支改善に努められたい。</p> <p>宿泊部門については、競合する他のホテルとの差別化を図るとともに、宿泊客のニーズを的確に捉え更なるサービス向上を図るとともに、鹿島セントラルホテルの優位性を広くPRするなど宿泊客確保に向けた取組を早急に強化されたい。</p> <p>鹿島都市開発(株)として、ホテル事業以外の収益性も向上させていく必要があることから、施設管理事業、設計管理事業における更なる受託確保や不動産事業の売上強化等、営業活動の強化にも努められたい。</p> <p>(県所管課は、早期収支改善に向け、婚礼以外についても、ホテル事業の専門会社のノウハウを活用するよう、法人と検討を速やかに進められたい。)</p>	<p>法人は、第四次中期経営計画に基づき、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業については、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期したうえで、レストラン・宴会部門においては、引き続き仕入れ管理の徹底や機動的な人管理体制の確立などによる売上原価の縮減に取り組むとともに、季節の食材と地元の特産品を活かした商品提供や、各種フェア(常陸の輝きフェア、メロンフェアなど)の開催のほか、婚礼や同窓会、記念パーティー等の受注に向けたセールスの強化などにより利用者数の増加を図り、早期の収支改善に努める。</p> <p>宿泊部門については、茨城空港と連携した宿泊プランやビジネス層に向けた謝恩プランなど、ニーズに応じたきめ細やかなプランの充実やSNS等による情報発信を行うほか、ファミリー層やインバウンドを取り込むため、宴会場の一部について客室への改修に向けた検討を進めるなど、宿泊客確保に向けた取組強化に努める。</p> <p>県としては、引き続き、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用等についても、法人と検討を進めつつ、法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	437,741千円		272,628千円	△4,952,922千円			
<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	純資産			
地域振興課		5,025,691千円	8,497,813千円	△3,472,122千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、貨物運輸について、トラックドライバーの不足等によりトラックから鉄道へと輸送手段の転換が図られたこともあって、輸送量が前期を上回ったことや、平成30年10月の基本運賃の改定効果もあり売上高は359百万円(前期比106.7パーセント)となった。他方、旅客運輸については、旅客輸送量が減少し、売上高は770百万円(前期比95.6パーセント)となった。</p> <p>この結果、営業損益は△41百万円(前期差24百万円減)と数千円単位の赤字が続いており、当期純利益も、△31百万円(同26百万円減)と二期連続赤字を計上している。</p> <p>旅客事業については、沿線人口の減少や新型コロナウイルス感染症による影響など厳しい環境が今後も続くと考えられるが、新型車両を活用して、一層のサービス向上に努めるとともに、引き続き、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進を図りたい。</p> <p>貨物運輸事業については、新規荷主の開拓、適正運賃の確保などにより、収益の拡大を図りたい。</p> <p>引き続き、安全な運行を堅持するため、計画的な運転士の人材育成や安全施設の修繕等に注力し、地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関としてその役割を果たされたい。</p> <p>県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、沿線市町との協力体制を堅持されたい。</p>	<p>新型コロナウイルスの増大による厳しい経営環境において公共交通の維持確保を図るため、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」や、沿線市町などと連携し、利用促進に向けた取組の実施に努める。あわせて、利用者確保に向けたサービス向上や新規荷主の開拓等を図り、収益の拡大に努めるとともに、コストカットを徹底し、経営改善を図るよう指導していく。</p> <p>また、車両更新や安全施設等の整備について、設備投資計画に基づき引き続き沿線市町と一体的に必要な支援を行うとともに、運転士の人材育成についても計画的に進めるよう指導し、安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p>
			1,226,000千円	362,000千円	29.5%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			△5,168千円	△30,533千円	1,908,743千円		
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
交通政策課		4,109,037千円	974,294千円	3,134,743千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
1	(公財)いばらき文化振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、大型台風や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県民文化センターの利用者数は514千人(前期差96千人減)、大洗水族館の入場者数は105万人(前期差65千人減)といずれも減少し、経常収益は前期差116百万円減の2,465百万円となったものの、修繕費や人件費等の減により、当期経常増減額は前期差893千円減の△26,178千円となった。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症の流行が終息するまでは、利用者・入場者数の減少及びそれに伴う経常収益の減少が予想されることから、経営に及ぼす諸要因を分析し、より一層の経費削減など収支改善に努められたい。</p> <p>大洗水族館事業については、今年度、民間からの出向による新館長等が就任したところであり、新たなノウハウの導入を進め、魅力ある施設づくりと誘客強化に努められたい。</p> <p>文化振興事業の一部については、入場者数・収支面ともに計画を大幅に上回った事業もあることから、その成功要因を分析し、工夫を凝らした運営をされたい。</p> <p>また、修繕工事の負担金については、特定資産の取崩し以外の中長期的な財源確保についても検討されたい。</p> <p>県所管課は、新型コロナウイルス感染症の流行等、厳しい環境にあっても持続可能な経営体制が構築できるよう当該法人の自立化に向けた支援に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>大洗水族館事業については、令和2年度も、4月から1カ月以上の休館、その後も入館制限を図りながらの運営を強いられ、入場者数、収入ともに大きく減少するなど、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているが、水族館経営の経験豊かな新館長の知見を活かし、委託契約や広告費、催事費の見直しなど実効ある経費削減を図りつつ、新たな夜イベントの開催など誘客にも力を入れており、県としても、魅力ある展示リニューアルや減収対策などの支援を図りながら、収益の改善に努めるよう指導していく。</p> <p>文化振興事業についても、県民文化センターの休館や各種催事の中止、施設使用の制限など新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数、収入とも大きく減少しているところであるが、施設利用率を上げるために「新しい生活様式」を踏まえた施設の利用方法を催事主催者に提案するなど、収益の改善に努めているところであり、県としても、減収対策などの支援を図りながら、県民が安全・安心に文化芸術に接する機会を提供できるよう指導していく。</p>	
		30,000千円	30,000千円	100.0%				
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
	△26,827千円	△29,695千円	1,899,178千円					
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産				
	生活文化課	資産						
		2,716,130千円	816,952千円	1,899,178千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
2	(一財)茨城県環境 保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、廃棄物処理の料金単価見直しなどにより、当期経常増減額は926百万円(前期比46.1パーセント増)となった。</p> <p>売上の確保等に積極的に取り組み、県からの長期借入金19億円を早期償還したことにより、県長期借入金は完済され、財務の健全性は向上している。</p> <p>今後も、設立目的に沿って環境保全に寄与し、事業の効果測定を行いながら、環境汚染の防止対策等支援などの環境保全活動に積極的に取り組まれない。また、最終処分場の埋立が進んでいることから、計画的な管理運営に努められたい。</p>	<p>平成22年に地元協議会、笠間市、茨城県及び当法人の4者で協定を締結し、地元との信頼関係を強化するとともに、操業期間の延長や廃棄物受け入れ範囲の拡大が図られたことにより、大幅な収益増に繋がっている。令和元年度についても、安定した廃棄物受入量を確保し、県長期借入金も完済したことから、財務基盤の確立が図られた。</p> <p>今後も、公共関与の廃棄物処理施設として、コンプライアンスを重視した運営を図るとともに、県・市町村の施策や事業へ積極的に協力するよう指導していく。</p> <p>あわせて、最終処分場の埋立進捗が進んでいるため、埋立終了時期を見据えた適正な処分場の運営管理を行っていくよう指導していく。</p> <p>また、当法人は、新産業廃棄物最終処分場の整備・運営の事業主体となったことから、県に協力しながら計画的に事業を進めていくよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	廃棄物対策課	13,284,861千円	959,306千円	12,325,555千円			
3	鹿島共同再資源化 センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、施設の安定稼働により廃棄物受入量が増加したことなどから、売上高が1,420百万円(前期比12.1パーセント増)に増加し、当期純利益は51百万円(前期差11百万円増)となった。</p> <p>廃棄物受入量の増加により収支は改善され、2期連続して黒字化している。しかし、施設が老朽化していることから、故障や事故の防止に努め、補修費等を計画性を持って引き当てるとともに、累積損失の解消や経営課題の解決なども含めたセンターの将来のあり方について、関係機関と連携して検討を進められたい。</p> <p>県所管課は、法人の経営環境が大きく変化していることから、法人及び関係機関と連携して、センターの将来のあり方について検討を進められたい。</p>	<p>令和元年度は、施設の安定稼働による廃棄物受入量の増加により、2期連続の黒字決算となったが、累積損失は依然として計上されている状況である。</p> <p>今後、社会全体が循環型社会形成を目指して廃棄物の削減に努めているなか、法人を取り巻く環境は厳しさを増しているほか、累積損失の解消に向けて、引き続き受入量の安定確保や経費の縮減を図るよう指導するとともに、設備の安全・安定稼働のため、事故の再発防止や計画的な修繕の実施等により、適正な維持管理に努めるよう指導していく。</p> <p>また、鹿嶋市、神栖市が一般廃棄物のRDF処理方式を見直し、新焼却処理施設整備を進めていることから、鹿島地域の将来の一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理に支障が生じないよう、法人の今後のあり方を含め、行政・企業等関係者で協議を進めていく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	廃棄物対策課	2,762,643千円	251,067千円	2,511,576千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	消防団員数は減少傾向にあるが、消防団は地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安心・安全の確保のために果たす役割は大きい。 法人は、消防団員の確保について、女性消防団員の入団促進や消防団協力事業所表示制度・機能別消防団制度等を活用した消防団への入団促進の取組を行っているが、県内消防団員の減少に歯止めをかけるため、県や市町村と連携しながら、他県の同種団体の施策等も参考にするなどして、より一層消防団員の確保に努められたい。 また、平成30年度に策定した中長期運営計画に基づき、計画的・効率的な事業運営に取り組むとともに、独自の収益確保にも努められたい。	近年、消防団員数が著しく減少し、極めて憂慮すべき事態となっている。 災害が大規模化・激甚化する傾向の中で、地域の消防防災力を高めるため、市町村と連携しながら、基本団員の確保と併せて、機能別団員制度等を活用して入団促進を図るとともに、将来の地域における消防団の姿について定量的な目標の設定を促すなど、消防団の更なる充実強化に取り組むよう、連携しながら指導していく。 また、法人運営では、経費の削減や収益基盤の強化に努め、計画的・効率的な事業運営を図るよう指導していく。
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	消防安全課	資産			正味財産		
			317,930千円	116,400千円	36.6%		
			△2,529千円	△37千円	329,008千円		
			331,732千円	2,724千円	329,008千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、こどもの城指定管理終了等に伴い経常収益が減(前期差60百万円減)となった一方、職員人件費等の減による経常費用の減(前期差90百万円減)があったことから、当期経常増減額が50百万円(前期差30百万円増)となった。</p> <p>「福祉サポートセンターあすなろ」については、利用者が地域で安心して生活できるよう、更なる利便性の向上に取り組みたい。</p> <p>「あすなろの郷」は、民間では受け入れ困難な強度行動障害者を受け入れるなどセーフティネットとしての役割を果たしているが、依然として入所待機者がいる。令和元年度に新規入所者は6名いる一方で、退所者は19名となっている。現入所者の地域移行を推進するとともに、他施設との連携を強化し、入所待機者の解消に効果的に努められたい。</p> <p>令和元年度から、事業領域を障害者福祉に特化し、新たな中期経営計画に基づき運営が行われているが、「あすなろの郷整備調整会議」において検討された今後の施設のあり方を踏まえ、適宜計画を見直すなどして、適正な人員の確保、人件費及び施設運営費の節減に努められたい。</p>	<p>「福祉サポートセンターあすなろ」については、利用者のために更なる利便性の向上が図られるよう、引き続き事業団に指導を行っていく。</p> <p>「あすなろの郷」の退所者の多くは、高齢化による老人福祉施設への移行や死亡によるものであるが、引き続き、地域移行の推進や他施設との連携の強化を進めるなど、民間では受け入れ困難な強度行動障害のある障害者の受け入れに努め、事業団とともに入所待機者の解消に努めていく。</p> <p>令和元年度から、新たな中期経営計画に基づき運営が行われているが、あすなろの郷再編整備関連事業の進捗に合わせて適宜計画を見直すなどし、適正な人員の確保、人件費及び施設運営費の節減が図られるよう指導していく。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		20,029千円	49,947千円	615,354千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
障害福祉課		1,752,962千円	1,137,608千円	615,354千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分> 所管課						
2	(公財)茨城県看護 教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>病院派遣職員3名、市派遣職員3名、県派遣職員5名及びプロパー職員2名で運営しており、依然として県への人的依存度が高い。補助金依存率も抑制されつつも依然として一定割合で推移している。</p> <p>近年、経常増減額の赤字が続いていることから、財政基盤の安定化のためにも、授業料の値上げも含めた収益源の確保や需用費の抑制など経費削減に努めるとともに、独自性を発揮するなど引き続き学生の確保に努め、安定した運営を心がけられたい。</p> <p>また、引き続き、看護職員の研修等公益性の高い事業にも力を入れられたい。さらに、コンプライアンスの周知徹底にも力を注がれたい。</p> <p>〔 県所管課及び法人は、運営改善アクションプランについて、進捗管理を行うとともに、実効性についての検証を行われたい。また、周辺自治体や地域医療機関と連携し、法人運営の自立化・安定化を図られたい。 〕</p>	<p>県への人的依存度が高い専任教員を確保するため、法人は近隣病院に対する教員派遣要請やプロパー職員の採用に向けて努力しているところであり、法人に対して引き続き人材確保を努めるよう指導していく。</p> <p>また、財政基盤の安定化については、これまでの経営評価結果における経営評価チームからの意見を踏まえて対応を検討してきたところであるが、今般、令和4年度以降の入学生を対象に授業料等の値上げを決定したことにより、早期の収支改善が図られ、長期的な財政基盤の安定化が見込まれる。一方で、引き続き、需用費の抑制や更新投資計画に基づく施設・設備の計画的な修繕に取り組むなど経費削減に努めるとともに、就業施設推薦入学試験等の継続的な活用により、定員を確保し、法人の安定した運営に努めるよう指導していく。</p> <p>また、公益性の高い事業として、引き続き地域看護職員の質の向上を図る研修会を開催するほか、職員に対するコンプライアンスの周知に向けた研修会の開催を指導していく。</p> <p>運営改善アクションプランについては、着実に実施させるために、進捗管理を実施し、実効性について検証するとともに、教職員の派遣など地域との連携を強化し、法人運営の自立化・安定化を進めてまいりたい。</p>
			1,000,000千円	750,000千円	75.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		△20,931千円	△17,617千円	1,544,479千円			
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
医療人材課		1,552,340千円	7,861千円	1,544,479千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(公財)いばらき腎臓財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>いのちの学習会や医療者向けの研修会等の活動により保健医療分野において顕著な実績を残したとして平成29年8月に受賞した保健文化賞の褒賞金を活用して令和2年度から研究助成・褒賞事業を実施している。引き続き、いのちの学習会などの臓器移植推進のための諸事業を実施し、本県における脳死下・心停止後の臓器提供者（平成25年度～令和2年5月：17人）の増加に繋がる効果的な事業を実施されたい。</p> <p>基本財産運用益の増収が見込めないことから、自主財源の確保を図り、事業規模が縮小しないようにする必要があるので、賛助会員の拡充、寄附金の募集など財務の健全化への取組を引き続き実施されたい。</p>	<p>近年、県内の脳死下・心停止後の臓器提供は着実に増加しているものの、その数は移植を希望して待機している患者数に比べると大きく不足している状況が続いている。</p> <p>このため、今後も、臓器提供病院の体制整備や、いのちの学習会などの啓発活動など、臓器提供者の増加に繋がる効果的な事業の実施について指導していく。</p> <p>また、事業活動を支える財務基盤については、近年の金融環境により基本財産の運用益増収が見込めない状況にあるため、賛助会員の拡充や寄附金の募集など、事業に必要な自主財源の確保について継続的に支援していく。</p>
			417,826千円	281,288千円	67.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△542千円	△777千円	425,966千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	薬務課	資産	427,134千円	1,168千円	425,966千円		

(営業戦略部)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、外国人相談事業の拡充等に伴う事業費等の増により、当期経常増減額は△229千円（前期差1,056千円減）となった。</p> <p>外国人相談体制の充実に取り組んでおり、減少傾向にあった相談件数は増加に転じたが、引き続き在県外国人の状況やニーズを踏まえ、効果的な事業の実施に取り組まされたい。</p> <p>各事業の実施にあたり、県補助金への依存度が高いことから、民間助成金の獲得や賛助会員の増加等あらゆる機会をとらえ自主財源の確保に注力されたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、新たな国際交流の姿を検討し、積極的に対応されたい。</p> <p>また、市町村国際交流団体や民間団体等との役割分担などにより、事業の効率的な実施を図るとともに、新しいニーズに取り組める体制を構築されたい。</p>	<p>令和元年度において、外国人相談事業については一部の言語において対応時間を増やしたほか、タブレット端末等の導入により、対応が可能な言語数を拡充したが、引き続き効果的な事業の実施に向けて指導していく。</p> <p>また、外部資金の導入や新たな収益の確保について積極的に取り組むほか、賛助会員についてより一層PRを展開し、加入増を図るよう指導していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、各事業をオンラインで実施するなど、新たな国際交流の姿を検討している段階ではあるが、市町村国際交流団体や民間団体等との役割分担などにより、地域の地域国際化協会としての中核的・先導的な事業を実施することができるよう指導監督を継続する。</p>
			491,400千円	300,000千円	61.1%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		827千円	△229千円	560,889千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
	国際渉外チーム		570,923千円	10,034千円	560,889千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県開発公社 ※令和2年7月1日合併	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、土地開発事業の収益の減少等により、当期経常増減額は17,727千円(前期差92,230千円減)となった。</p> <p>プロパー事業団地について、4.5ヘクタールの処分を行ったが、未処分の保有団地について早急に処分するよう引き続き努力されたい。また、新たな工業団地の整備については、リスクを十分検討したうえで事業の推進を図られたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、来場者は減少したものの収益は安定してきている。引き続き県と連携を図りながら、安全な施設運営に努めるとともに、利用者サービスの向上などにより利用促進を図られたい。</p> <p>開発公社ビルについては、高い入居率を維持していることから、引き続き、利用促進を図るとともに、会議室の稼働率を高め収益のアップに努められたい。</p> <p>福祉施設事業の国民宿舎「鶉の岬」及びいこの村潤沼については、引き続き、サービスの向上を図り、利用者の満足度を高めて、収益の確保に繋げられたい。また、園地整備・管理事業については、利用者のニーズを的確に捉えた管理運営を行い、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>水道事業においては、那珂川浄水場の運転管理業務・保全業務の一体的民間委託を開始したが、企業局の経営の基本方針を踏まえ、適正な人員配置等運営体制の検討を行い、より効率的な運営に努められたい。</p> <p>また、中長期的な職員採用計画に基づき職員を採用することにより、年齢構成の不均衡の是正を図られたい。</p> <p>令和2年7月1日に(公財)茨城県企業公社と合併したところであるが、合併後の法人が効率的かつ効果的に運営されるように努められたい。</p>	<p>土地開発事業については、企業訪問の徹底等により情報発信を強化し、改革工程表の数値目標達成に努める。新たな工業団地の整備にあたっては、企業ニーズを的確に捉えるとともに、市町村との協定書等により事業の確実性を担保するなど、リスク管理体制の強化を図り、事業を推進していく。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、コロナウイルス感染症等による事業への影響は免れないが、県の支援や協力を得ながら、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせ、サービスの向上や機能拡充に努める。</p> <p>開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携により貸会議室のさらなる利用促進に努める。</p> <p>福祉施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成により施設の魅力向上に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の経営への影響の最小化を図りつつ、施設の安定的な運営に取り組む。園地整備・管理事業については、広く県民や訪問者の自然保護意識の醸成や健康増進に寄与するため、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組むとともに、利用者の利便性の向上や利用促進に努める。</p> <p>水道事業については、浄水場の民間委託における時点評価を実施しつつ、引き続き検討を進めていく。また、法人に対しては今後も安全で安心な水を安定的に供給できるよう、人材の育成や更なる効率的な運営について指導していく。</p> <p>県は、適正な人材の確保・育成を図るとともに、(公財)茨城県企業公社との合併により、より効率的かつ効果的な事業運営及び公益財団法人としての安定的かつ継続的な経営が確保されるよう、法人の指導に努める。</p>
			130,000千円	80,000千円	61.5%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			※① 56,826千円	32,085千円	9,310,206千円		
<概ね良好>	資産	負債	正味財産				
		※② 424千円	14千円	124,123千円			
立地整備課	資産	※① 18,763,260千円	9,453,054千円	9,310,206千円			
		※② 797,524千円	673,401千円	124,123千円			
		※①：旧(公財)茨城県開発公社分 ※②：旧(公財)茨城県企業公社分					

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度中における保証承諾は21,714件、1,958億円と前期比件数で103.6パーセント、金額では105.9パーセントとなっている。</p> <p>保証業務については、地域の中小企業者の発展を支える保証制度として、企業の実情に応じた適正な保証の推進に努められたい。</p> <p>代位弁済額は、82億円(前期比5.1パーセント減)に減少しているが、保証債務平均残高に対する代位弁済額の割合は1.87パーセントと、全国平均の代位弁済率1.64パーセントを上回っている。未然防止・縮小に努められたい。また、求償権の回収は、償却分を含めた回収額が25億円と、前期比116.8パーセントと増加しているが、引き続き求償権の回収強化に努められたい。</p> <p>県内中小企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など厳しい状況が続いていることから、関係機関と連携して中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組まされたい。</p>	<p>保証業務については、中小企業のライフサイクルに応じた資金繰り支援が適正に実施されるよう指導していく。</p> <p>代位弁済の未然防止・縮小については、条件変更を繰り返す中小企業者に対し専門家を派遣するなど、経営改善支援・再生支援の取組を強化するよう指導していく。</p> <p>求償権の回収強化については、金融機関実務経験者を活用するとともに、法的措置を含めた回収の強化に取り組むよう指導していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的影響を受けた中小企業者に対しては、金融機関等関係機関との連携を強化し、中小企業者の実情に応じた経営支援策に取り組むよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			産業政策課	512,412,454千円	460,009,220千円		
2	旧(公財)茨城県中小企業振興公社 (現(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構)	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>旧公社は、平成28年度のJAPANブランド育成支援事業において、国の補助金を不正に受給するなど、法人のコンプライアンス体制及びその確保に重大な課題がある。</p> <p>また、このことにより、令和2年2月7日に経済産業省から、補助金交付等停止措置及び契約に係る指名停止措置を受けるなど、事業実施や財務状況等に重大な影響が生じている。</p> <p>旧公社は、令和2年8月1日、同年4月1日に設立された公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構に吸収合併され、機構が旧公社の一切の権利義務を承継したところであるが、機構においては、旧公社が起こしたような問題を二度と起こさぬよう、コンプライアンス体制強化に取り組み、事業を実施されたい。</p>	<p>旧公社の権利義務を承継した機構においては、過去の問題を教訓とし、コンプライアンス担当参事の設置や、新たな通報窓口として顧問弁護士を設定、さらにはコンプライアンスマニュアルの制定、全職員によるコンプライアンス研修の受講など、コンプライアンスに係る体制を強化・充実させており、この体制を維持し、適正に事業実施がなされるよう引き続き指導していく。</p> <p>なお、経済産業省からの処分については、契約に係る指名停止措置は令和2年10月6日に、また補助金交付等停止措置は令和3年2月6日に終了し、令和3年度以降の事業実施等への影響は解消されていることから、国事業の受託・実施に向けて支援していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	正味財産		
			産業政策課	38,251,050千円	36,636,842千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)つくば研究 支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、大口テナント退去等により、売上高は420百万円（前期差13百万円減）、当期純利益は42百万円（前期差8百万円減）となった。</p> <p>施設提供事業については、利用者のニーズを反映した施設設備の維持管理を行い、良好なオフィス環境を提供することにより、引き続き、高い入居率の維持に努められたい。</p> <p>ベンチャー支援事業については、関係機関と連携し、質の高い多様な支援により、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>	<p>引き続き新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な施設修繕を行い、入居企業のニーズに応じた良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。</p> <p>また、大学や研究機関をはじめとするTCIサポートパートナーとの連携を深め、ベンチャー企業の創出・育成や新事業の創出等を推進するとともに、県内の各産業支援機関と情報共有を図り、それぞれの強みを活かしながら、より効果的に中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		2,800,000千円	513,350千円	18.3%			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	産業政策課	3,441,869千円	260,713千円	3,181,156千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		左に係る対応
	<評価区分> 所管課							
4	(株)ひたちなか テクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、アスベスト除去を含む外壁工事等の経費増加により、当期純利益は△176,134千円(前期差134,508千円減)となった。令和2年度も減損処理等に伴う特別損失の計上により赤字となる予定であり、引き続き、厳しい経営状況が想定されることから、各事業の実施に当たっては、明確な目標値を掲げ、PDCAのサイクルに沿った経営改善に取り組みたい。</p> <p>法人の収益の根幹である研究開発室等賃貸事業については、大口退去が年度当初にあったことから、売上高は前年度と比較して10,231千円の減収となった。新規入居者確保のため、退去企業の退去理由を分析し、入居者に対するケアや今後の施策に十分反映するとともに、技術・経営支援サービスなど入居メリットを強化するなど懸命に努力されたい。</p> <p>設備更新等については、修繕計画の内容を精査し、詳細な資金計画を作成するとともに、修繕計画に基づき着実に実施されたい。多額の修繕費が発生する場合は、計画性をもって引き当てを行い、費用の平準化も検討されたい。</p> <p>企業支援事業については、収支がわずかな黒字になったところであるが、引き続き受託事業の内容を分析・改善するなど、収支の改善に取り組みたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>	<p>当期純損益が3期連続で損失となり、また令和2年度も減損処理等により赤字となる見込みであることを重く受け止め、経営改善プランに基づき、研究開発室等賃貸事業の入居率向上や経費削減など、PDCAサイクルに沿った事業運営を行うよう指導していく。</p> <p>賃貸事業については所管課として入居の動向等について情報共有したうえで、社員一丸となった営業活動や、入居者・起業者向けの支援サービスの改善など、施設の魅力向上に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、設備更新等については、修繕計画に基づき着実に実施するよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、各事業の採算管理の徹底を図るほか、国や自治体の補助金等の獲得支援を強化し、地域企業の研究開発・技術力向上につなげていくとともに、県内の中小企業支援機関と連携し、各々の強みを生かしながら企業支援に取り組むよう指導していく。</p>	
			100,000千円	41,202千円	41.2%			
			前期損益	当期損益	利益剰余金			
	決算	資産	負債	純資産				
	<改善の余地あり>							
	産業政策課							
		資産	負債	純資産				
		1,803,161千円	117,002千円	1,686,159千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(公財)茨城カウンセ リングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、講師派遣先の減少等により経常収益は38百万円(前期差2百万円減)となったが、常勤職員2名減などによる事業費等の削減により、当期経常増減額は1,626千円(前期差4,859千円増)となった。</p> <p>カウンセリング面接数及び講師派遣業務については、ともに件数が減少していることから、引き続き、潜在的なニーズの発掘や啓発に努められたい。</p> <p>ストレスチェックが義務化されたことや新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響など、メンタルヘルス対策の重要性が高まっており、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスマまで幅広いサポートに取り組みられたい。</p> <p>平成30年度に、新たな取組として、サポーター(個人寄附者)の募集を開始しており、あらゆる機会を活用し事業の拡充に努められたい。</p>	<p>実施事業の周知広報に努めるとともに、講師派遣業務における派遣企業等の新規開拓や、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。</p> <p>また、近年のメンタルヘルス対策への社会的要請の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、その重要性がさらに高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>さらに、平成30年度から開始したサポーター募集や今年度から開始したオンライン研修の取組など、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>
			89,229千円	10,000千円	11.2%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		△3,649千円	1,210千円	100,328千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
労働政策課		103,541千円	3,213千円	100,328千円			
6	(一財)茨城県科学技 術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、つくば賞の報償費等の増加により当期経常増減額は△266千円(前期差7,226千円減)となった。</p> <p>つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、引き続き、大型催事の獲得、稼働率の向上、利用者の利便性向上など利用料金収入の増に向けた取組を実施するとともに、効果的なPRに努められたい。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施していくために、つくば国際会議場管理運営事業の健全な運営に努めるとともに、科学技術振興事業については、引き続き、環境の変化に応じた魅力的なイベントの開催などを通じて、科学技術の振興に寄与されたい。</p>	<p>つくば国際会議場については、「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」の開催により国内有数の国際会議の拠点であることを国内外にPRすることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているため、指定管理者の代表団体として、抜本的な経費削減や新たな手法による収益確保に努めるなど、新しい会議場の在り方の検討を進めるよう指導していく。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施していくとともに、科学技術振興事業については、魅力あるイベントの開催などを通じて、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p>
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		7,222千円	0	411,664千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
科学技術振興課		446,393千円	34,729千円	411,664千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	令和元年度は、と畜頭数は牛・豚ともに取扱頭数が増加し、市場上場頭数でも、豚換算で増加したことから、経常利益は△9百万円(前期差19百万円増)となったものの、大動物処理施設建設中止に伴う損失(76百万円)を計上したことにより、当期純利益△90百万円(前期差16百万円減)となった。 引き続きと畜頭数及び市場上場頭数の維持拡大を図り、収益性を確保するため抜本的・効果的な対応策を検討されたい。 また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に引き続き取り組み、累積損失の早期解消を図られたい。	令和元年度は、大動物処理施設建設中止に伴い多額の特別損失を計上し、累積損失が増加する結果となった。今後、大規模投資を行う場合は、先進事例の調査結果等を踏まえて検証作業を十分に行ったうえで、事業化を判断するよう指導していく。 また、更なる営業活動の強化等によりと畜頭数・上場頭数の一層の増加、老朽化に伴い増加する修繕費の圧縮等に努め、早期に累積損失の解消が図れるように指導していく。
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産		
		畜産課	2,049,446千円	451,813千円	1,597,633千円		
2	(公社)茨城県農林 振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成26年4月に農業関連3法人が統合されて現在の体制に至っており、その間、事業展開にあわせて部の再編統合を行うなどにより、公社運営の円滑化が図られてきたところであるが、引き続き、事業運営の効率化に向けた事業執行体制の整備に努められたい。 農地中間管理事業は、公社全体事業の62.2%を占める中核事業の一つである。平成30年度から民間出身者を農地中間管理機構事業統括監として登用しており、同事業の更なる取組を推進しているところであるが、当該事業を含む担い手への農地集積面積については、年間計画目標9,000ヘクタールに対して実績は1,247ヘクタールと大きく未達となっていることから、農地の集積・集約化を図り県内農業の発展のため、目標達成に向けた更なる取組を図られたい。 〔 県所管課は、統合の効果が発揮されるよう引き続き法人とともに事業の見直しを進めるとともに、人的・財政的関与の縮減を図られたい。 〕	事業執行体制については、平成26年の農業関連3法人の統合後、部の再編統合や、事業量及び運営体制の変化等に対応した適正人数の配置等、公社運営の円滑化及び事業運営の効率化を図ってきた。今後も、事業展開に合わせた効率的な事業執行体制の整備に努めるよう指導していく。 農地中間管理事業については、水稻メガファーム育成事業、かんしょトップランナー産地拡大事業など地域や品目を絞った取組や、実質化された人・農地プランを核とした、地域の幅広い関係者が一体となって、機構を活用した農地の集積・集約化を推進することで、目標達成に向け指導していく。 県所管課としては、事業の見直しや人的・財政的関与の縮減を含め、法人運営の効率化や合理化が図られるよう引き続き指導していく。
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		農業経営課	4,377,621千円	1,500,528千円	2,877,093千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度の新規保証については、消費増税前の駆け込み需要の保証取り込みによる住宅ローン等の引受が増加し、引受額は264億43百万円（前期比9.1パーセント増）となり、保証残高は平成30年度に引き続き増加となった。</p> <p>農業近代化資金への新規保証も増加しているが、保証残高に対する住宅ローン関連残高が全体の82パーセント、求償権残高に対する住宅ローン関連残高が全体の65パーセントと高い状態にある。引き続き、茨城県の農業近代化や生産性向上に結びつく更なる新規保証の引受額増加に向け取り組まれない。</p> <p>また、適正な保証審査の実施や代位弁済における期中管理の強化、求償権の管理回収の強化により、財務基盤の充実に取り組むとともに、高い弁済能力比率（令和元年度末1,027.00パーセント）の維持など、引き続き健全な事業運営にあたられない。</p>	<p>本県農業者の農業近代化や生産性向上に結びつく農業近代化資金などの農業制度資金について、積極的な債務保証引受の取組を継続し、保証伸長を図るよう指導していく。</p> <p>あわせて、適正な保証審査の実施や代位弁済における期中管理の強化、求償権管理回収の強化により、財務基盤の充実に努めるとともに、高い弁済能力比率の維持などにより、引き続き健全な事業運営を図っていくよう指導していく。</p>
			4,536,160千円	694,980千円	15.3%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			70,531千円	67,465千円	7,318,075千円		
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
農業経営課		11,942,193千円	4,624,118千円	7,318,075千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>							
	所管課							
4	(公財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ヒラメの種苗生産数については、目標値に対し24.4パーセント増となり、開発事業を受託するアワビ、アユ、マコガレイも目標を達成している。しかし、同じく開発を受託する鹿島灘はまぐり及びソイ類については、目標を大きく下回り安定した生産状態まで進んでいないことから、引き続き目標達成に向けた計画的かつ安定的な水産種苗生産や種苗生産技術開発試験に一層取り組まれない。なお、同様の事業を行う他県の機関等と情報交換するなど交流を深め、効率的に種苗生産等が行えるよう取り組まれない。</p> <p>また、ヒラメ種苗生産事業については、漁業者等ひらめ資金を取り崩して行っているが、適切な時期に受益者負担の見直しが行えるよう調整を図るとともに、新たな財源確保策の検討を行うなど、自主財源の拡充に努められたい。</p>	<p>県の栽培漁業基本計画及び法人の中期経営計画に基づき、計画的かつ安定的な種苗生産や、生産技術の開発に取り組むよう指導していく。</p> <p>特に、目標を大きく下回った鹿島灘はまぐりについては、生産数向上のため、種苗の生育環境の向上策を講じるよう、またソイ類については、良質な仔魚を得るための親魚養成数の増加を講じるよう指導していく。</p> <p>また、現在、令和4年度に予定しているヒラメ種苗生産事業に係る受益者負担の見直しを確実に実施するため、令和3年度までに関係団体との合意形成を図り、自主財源の拡充に努めるよう指導していく。</p>	
			126,750千円	55,950千円	44.1%			
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	△9,380千円		△8,734千円	244,977千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産				
水産振興課		300,419千円	55,442千円	244,977千円				
5	(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額		県出資比率	<p>平成31年2月に策定した現行の中期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現のため、ホームページを活用するなど、引き続き効果的な広報PR事業等を推進されたい。</p> <p>基金については、国債等の債券で運用されているが、その中で多くを占める国債については満期保有目的ではないため市場金利の動向に大きく影響を受けることから、償還対策検討会において運用計画の検討・協議を行い、安全かつ効率的な基金の運用に努められたい。</p>	<p>国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に向けて、営農推進講演会など啓発事業を着実に実施するとともに、その内容をホームページに掲載するなど、引き続き広報活動の推進について指導していく。</p> <p>基金については、償還対策検討会で協議し、令和元年度以降は市場金利の動向に影響を受けない令和6年度末までに満期を迎える債券を購入しているところであり、今後も安全かつ効率的な基金の運用が図られるよう指導していく。</p>
			600,000千円	300,000千円		50.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	1,408,822千円		32,051千円	8,158,500千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産				
農地整備課		8,170,467千円	11,967千円	8,158,500千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(一財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>台風19号等に伴う災害査定積算業務等災害復旧に係る受託事業収益が増加したことなどから、当期経常増減額は336百万円(前期比100.9パーセント増)、正味財産は2,990百万円となり、財務の健全性は維持されている。</p> <p>県及び市町村からの受託事業収益が事業収益の大部分(87.7パーセント)を占めていることから、現在、受託を受けている業務においても、その知見を積極的に県や市町村に教授し、各団体の技術力向上になお一層努められたい。</p> <p>また、社会貢献事業積立資金を活用した社会貢献事業については、引き続き積極的に取り組まれたい。</p> <p>県所管課は、平成30年度に法人との随意契約による業務委託に伴う積算基準を改定したところであるが、随意契約をする事由の妥当性について、引き続き精査されたい。</p>	<p>これまで、組織の集約化、人員削減など経費の削減に取り組んできたことや積算・施工管理業務等の受託事業により平成23年度以降黒字決算を続けている。今後も経営の効率化・合理化に努め、経営基盤の強化を図るとともに、県や市町村の技術力向上に積極的に寄与するよう指導していく。</p> <p>また、平成29年度から実施している社会貢献事業については、経営状況の変化を踏まえながら、公益目的支出計画の実施に引き続き積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査し、適正な発注に努めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	資産	4,262,838千円	1,272,479千円	2,990,359千円		
2	(一財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>建設副産物リサイクル事業における取扱土量が増加したことなどから、当期経常増減額は55百万円(前期比107.9パーセント増)となり、財務の健全性は維持されている。</p> <p>引き続き、設備等更新計画に基づく計画的・効率的な設備更新を行うなど経費の削減に取り組まれたい。</p> <p>また、公益目的支出計画に基づく事業として研修・広報事業を実施しているが、更に技術力を磨き、これまでの蓄積を社会に還元する方策を検討されたい。</p>	<p>財務の健全性や経営の安定化を図るため、これまでも適正な未収金の管理や計画的・効率的な設備更新等による経費の節減に努めてきたところであるが、引き続きこれら取組の一層の推進に努めるとともに、公益目的支出計画に基づく研修・広報事業を着実に実施するよう指導していく。</p> <p>また、試験機関としての技術力・信頼性の国際的な指標であるISO17025認定の継続等により引き続き技術の研鑽に取り組むとともに、これまでに蓄積した高い技術力を広く社会に還元するため、研修・広報事業の充実に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	資産	2,498,114千円	351,376千円	2,146,738千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>有料道路料金収入は、常陸那珂、若草大橋は増加したものの、下総利根大橋の無料開放（令和2年1月）による収入減に加え、日立、水海道が減少したことから、868百万円（前期比7.2パーセント減）となった。また、駐車場料金収入は、台風19号の影響などにより、59百万円（前期比7.6パーセント減）となった。</p> <p>有料道路及び駐車場については、令和元年度に策定した中期経営計画に基づき、収支目標に向けた増収対策を綿密に立て、PDCAサイクルに沿ってその達成に努めるとともに、経費の削減に努められたい。</p> <p>また、道路の巡回調査は、県民の生活の安心・安全を守ることであるから、今後も引き続き尽力されたい。</p> <p>県からの長期借入金（無利子）については、計画的な返済が行われるよう、引き続き費用全般の節減に努め、財務基盤を着実に強化していくことが必要である。</p> <p>（県所管課は、県からの新たな借入金が生じることがないように、また、県への借入金返済に支障が生じることがないように、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。）</p>	<p>中期経営計画の収支目標に向けた増収対策について、PDCAサイクルに沿ってその達成に努めるとともに経費の削減を図り、県の長期貸付金の返済が計画的に行われるよう指導していく。</p> <p>また、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、県負担が最小となる適切な解散時期を判断していく。</p>
			10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		13,487千円	9,118千円	△12,825千円			
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本			
道路維持課		21,985,755千円	11,958,780千円	10,026,975千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>主要事業である曳船事業は、鹿島港及び茨城港常陸那珂港区における取扱隻数の増加等により曳船料収入が増加し、売上高は2,401百万円(前期比3.5パーセント増)となった。法人全体の当期経常利益は498百万円(前期比9.9パーセント増)、当期純利益は292百万円(前期比4.1パーセント減)を確保し、財務の健全性は維持されている。</p> <p>財務内容は良好であるが、今年度以降については、新型コロナウイルス感染症等の影響により経済情勢が不透明であることから、経営状況を慎重に見極めた上で、計画的な曳船の更新及び曳船船員の人材育成・確保を図り、顧客ニーズに応えられるよう努められたい。</p> <p>引き続き事業の効率化・合理化を図り、財務内容の健全性を維持するとともに、今後も、県内産業の発展に資する港湾運営に努められたい。</p>	<p>主力の曳船事業において、取扱隻数の増加に伴い、曳船料収入が増加したことなどから、高い収益を確保している。</p> <p>今年度以降においては、新型コロナウイルス感染症等の影響により経済情勢が不透明であることから、経営状況を慎重に見極め、財務の健全性を維持しながら、計画的な曳船の更新や曳船船員の人材育成・確保に努め、引き続き、安全で質の高い港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。</p>
			300,000千円	150,000千円	50.0%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		304,046千円	291,597千円	3,116,669千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
港湾課		5,147,599千円	1,730,930千円	3,416,669千円			

(土木部)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等	左に係る対応	
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、茨城港における船舶の入出港隻数は僅かに減少したものの、取扱貨物量やコンテナ取扱量が堅調に推移したことなどから、法人全体の売上高は3,451百万円(前期比2.6パーセント増)、当期純利益は182百万円(前期比31.2パーセント増)となり、財務の健全性は維持されている。</p> <p>法人全体としての財務内容は良好であるが、事業部門別では、港湾業務事業の営業損益が若干の赤字となっているため、引き続き要因を分析し、業務の効率化や経費の削減など改善に努め、一層の経営基盤の強化を図りたい。</p> <p>今後も、県と連携しながら茨城港の更なる利用促進を図り、県内産業の発展に資する港湾運営に努められたい。</p>	<p>港湾業務事業については、営業損益が若干の赤字となっており、引き続き船舶代理店業務等の効率的な執行や経費の削減等に努めるよう指導し、事業の黒字化につなげるよう働きかけていく。</p> <p>今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、港湾と一体になった都市づくりを進めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
		港湾課	6,135,748千円	1,051,365千円	5,084,383千円		
6	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度は、公有地取得事業として、国直轄事業に係る用地1.3ヘクタールを先行取得するとともに、取得済みの用地2.2ヘクタールを国へ処分した。また、土地造成事業として、ひたちなか地区の保有土地2.3ヘクタールについて、事業用定期借地等の貸付を行っている。</p> <p>なお、保有土地のうち代替地0.1ヘクタールの売却により代替地処分は完了したが、ひたちなか地区の完成土地のうち未利用地7.0ヘクタールについては、処分が進んでいない。土地利用についての地元市等の要望を踏まえつつ、県関係各課と連携しながら、早期の処分を図り、県からの長期借入金の返済に充当するなど財務の健全化を図られたい。</p> <p>引き続き、国直轄事業に係る用地先行取得事業については着実に実施されたい。</p>	<p>ひたちなか地区の未利用地については、「ひたちなか地区留保地利用計画」に基づき、法人が県関係各課等と連携し、地元との調整及び誘致活動に取り組み、処分に努めるよう指導していく。</p> <p>また、引き続き、貸付地の賃料等により県貸付金の償還を確実にを行うよう指導していく。</p> <p>国直轄事業については、令和2年度に国道6号東海拡幅等に係る用地先行取得事業を受託するなど、用地取得を支援しているところであり、今後も、国等が行う事業用地の確保において、法人の役割が十分に果たせるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
		都市計画課	14,992,308千円	10,854,418千円	4,137,890千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(公財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員の削減は着実に進んでいるものの、依然として嘱託・臨職を除く常勤職員86名中51名が県派遣職員であることから、事業の執行状況も見据えながら、引き続き計画的な削減に取り組まれない。</p> <p>引き続き、事業の計画的、効率的な執行に取り組むとともに、社会教育施設や文化施設の指定管理者として、利用者ニーズを的確に捉え、利便性・サービス向上を図り、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>県所管課は、法人に対する県の人的関与について、法人が果たすべき役割や今後の目指すべき方向性を見据え、引き続き見直しを図られたい。</p>	<p>本県教育の振興を図っていくため、引き続き、事業の計画的・効率的な執行に取り組むとともに、施設の特色などを生かした独自性のある事業の充実、施設・環境整備、広報活動の強化等により利便性・サービス向上を図り、利用者増加に努めるよう指導していく。また、歴史館の管理運営及び埋蔵文化財発掘調査事業については、本県の歴史・文化関係の分野の振興・発展に寄与できるよう、適切な運営を指導していく。</p> <p>県派遣職員の削減については、経営の質に影響を及ぼさない人員配置ができるよう、専門性の高いプロパー職員の採用と一体的に進めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	教育庁総務課	660,109千円	254,029千円	406,080千円			
2	(公財)茨城県体育協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度の指定管理施設(堀原、笠松運動公園)の利用者数は、茨城国体開催により笠松運動公園は701千人(前期差75千人増)と増加したが、堀原運動公園は、209千人(同46千人減)と減少した。</p> <p>指定管理者として県民のニーズを的確に捉え、指定管理施設の利用促進に努めるとともに、事業の効率的な執行や経費の削減に取り組む、本県のスポーツの振興やスポーツの環境整備を推進されたい。</p> <p>令和元年度に開催した茨城国体において、天皇杯・皇后杯を獲得し、県民のスポーツへの高い関心がもたらされたが、県民のスポーツへの関心を維持し、引き続き県及び関係機関等と連携を図り、更なる競技力向上に取り組まれたい。</p> <p>県所管課は、法人に対する県の人的関与について、必要性を十分に精査し、計画的な見直しを図られたい。</p>	<p>県民のニーズに応じた事業運営により、堀原、笠松両運動公園の利用促進に努めるとともに、効率的な事業執行や経費削減に引き続き取り組み、本県のスポーツの振興やスポーツの環境整備が推進されるよう、法人を指導していく。</p> <p>茨城国体に向けて高い水準に押し上げられた本県の競技力の更なる向上のため、令和2年度から新たに開始した「世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業」を通し、ジュニアアスリートの発掘・育成、指導者の確保、トップアスリート育成モデル(育成システムの構築)について、関係機関等と連携して、取り組むよう指導していく。</p> <p>法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しを検討していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	保健体育課	315,326千円	108,162千円	207,164千円			

(警察本部)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数は、17年連続で減少したが、自動車盗や住宅侵入窃盗の犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)が引き続き全国ワーストとなっているほか、ニセ電話詐欺は認知件数、被害総額ともに増加しており、法人の果たすべき役割の重要性は依然として高い。</p> <p>犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、関係機関等と連携して、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、効果的な啓発活動を行うなど、引き続き、防犯思想の普及・高揚に取り組まれない。</p> <p>基本財産運用益が減少していることから、防犯登録事業収入確保のため自転車防犯登録制度のPRに努めるとともに、協会の社会的意義やその果たすべき役割をPRし、賛助会員を拡充するなど、引き続き財政基盤の強化を図られたい。</p>	<p>引き続き県民の防犯思想の普及・高揚を図り、自動車盗、住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺等の県民の身近な犯罪の被害防止対策を推進させるほか、犯罪被害が発生する原因や課題を分析して、効果的な啓発活動に推進し、地域住民、関係機関・団体との連携を強化するとともに、犯罪の起きにくい社会づくりを推進していくよう指導していく。</p> <p>また、自転車等防犯登録制度の広報啓発等自主財源確保に向けた活動を行うとともに、協会の社会的意義やその果たすべき役割をPRし、賛助会員を新規獲得するなど、財政基盤の強化を図るよう指導していく。</p>	
		148,071千円	30,000千円	20.3%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		386千円	1,616千円	155,579千円			
<概ね良好>		資産	負債	正味財産			
生活安全総務課		164,809千円	9,230千円	155,579千円			
2	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和元年度の法人への相談件数は増加し、暴力団に関する県民からの相談への対応、不当要求防止責任者講習等を通じて、暴力追放活動を行っており、法人の果たすべき役割は大きい。</p> <p>引き続き、相談事業などの広報に努め、幅広い暴力追放活動を実施するとともに、当センター存在の更なるPRを行い、県民に寄り添った組織として活動されたい。</p> <p>法人の活動費は、基本財産の運用益と賛助会員の会費などにより賄われており、安定して事業を実施するためにも、賛助会員の募集に力を入れるとともに、寄附金の募集、助成金の獲得等に努め、財政基盤の充実を図られたい。</p>	<p>法人の業務は、暴力団に関する相談と不当要求防止責任者講習の実施が中心となるが、責任者講習については、受講対象となる選任事業所の拡大を図るとともに、具体的事例を交えた実践的な講習を実施するよう指導していく。</p> <p>暴力追放活動を行う法人として、各種業務の機会を捉え暴力団排除活動への積極的な支援を行い、県民にとって最も身近な存在となるよう効果的な広報活動を展開するとともに、安定した事業を実施するためにも、業務活動に賛同してくださる賛助会員を募集して、より財政基盤の充実を図ることを指導していく。</p>	
		804,311千円	300,000千円	37.3%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△5,797千円	△13,628千円	882,347千円			
<概ね良好>		資産	負債	正味財産			
組織犯罪対策課		882,819千円	472千円	882,347千円			

出資法人等経営評価等の流れ

